今年の農業、生産好調もコスト増響く

十勝管内農畜産物の2014年産ＪＡ取扱高は2798億円で過去最高となったが、天候不順や生産資材の高騰で経営環境は厳しい１年となった。十勝毎日新聞社は畑作、酪農、行政の各分野の３氏に、今年の営農を振り返るインタビューを企画。「農業この１年」をテーマに、現場での思いや、今後の農業政策に求めることなどを語ってもらった。

木　下　美智夫氏

帯広市農業委員会会長
（帯広市・畑作）

＜きのした・みちお＞
1958年帯広市生まれ。56歳。農機メーカー勤務を経て就農。由江夫人（57）、次男匠さん（25）と市太平町で畑作50㌶（小麦12㌶、ビート12㌶、ジャガイモ９㌶、豆類９㌶など）を経営。市農業委員には2007年に初当選し、３期目。13年から現職。

農業委改革は公選維持が不可欠

－今年の営農を振り返って。

小麦は越冬中の雪が少なく、凍結で根が浮いて枯れるものがあった。株の本数が少ない上に、春先に雨が少なく、追肥が効かなかった。収量は昨年に比べ、10㌃（反）当たり１俵半少ない８俵台半ばだった。

小麦で負けた分、ビートでカバーした。４月末の凍霜害や病害で糖度が落ちた地域もあったが、私の畑では被害は少なく、糖度は平均で17.4％ほど。17％台を見たのは数年ぶり。来年も安定した年になることを期待したい。小豆は平年並みに取れたが、相場が少し安い。今後は大豆にも挑戦したい。ジャガイモは平年作以上だ。

全体では目立った災害もなく、順調だった。円安や燃料高などで営農経費が上がっているのが課題だ。

－国の農政や自由貿易交渉の評価は。

経営所得安定対策では、小麦の交付金は下がったが、ビートの基準糖度引き下げや、交付金単価アップは良かった。

４月に日豪間の経済連携協定（ＥＰＡ）が合意し、次は環太平洋連携協定（ＴＰＰ）で畑作にも大きな影響も出てくるのでは、と不安はある。ＴＰＰで先が見えないと、設備投資、大規模化もできなくなる。若い人が意欲を持って続けられるような農政を。それが後継者対策にもつながる。

－政府が進める農業委員会改革については。

こだわっているのは、地域の代表として選ぶための農業委員の選挙制度。公選制維持は不可欠だ。

政府の規制改革会議が答申した市町村長による選任では、市町村長のカラーが強くなる。今までは農業者の中の代表だったが、首長の代表になってしまう。

農業委員会が地域の代表でなくなり、信頼されなくなったら、農業委員会を飛び越え、地域の事情を考えずに、勝手に農地の売買や貸し借りをするようになるかもしれない。より力のある人が畑を買いやすくなり、農地価格が乱高下しやすくなる。

無投票が多いから選挙を廃止することになっているが、制度を残しておくことは大事。皆から選ばれているから、人と人の間に頑張って入ることができる。

北海道は農業委員会がしっかり機能している。新たに設置が必要と答申された「農地利用最適化推進委員」も、府県など必要のあるところに置けばいい。来年提出される法案では「必ず置く」ではなく、「置くことができる」などの弾力的な表現にしてほしい。

公選制の廃止には、企業が参入しやすくするという目的があると思う。もし企業が参入しやすくなる状況になれば、地域とうまく付き合って関係を築いていってほしい。

井　下　英　透氏

農事組合法人Ｊリード代表
（豊頃町・酪農）

＜いのした・ひでゆき＞
1958年豊頃町生まれ。56歳。81年酪農学園大学卒業後、家業の酪農に就農。04年に酪農家４戸でＪリードを創業し、代表に就く。搾乳牛720頭、育成牛530頭を飼養。従業員は構成員含め24人（実習生７人）

人手不足への対応真剣に考える時に

－今年の営農を振り返って。

個人としては乳量が前年比10％増だが、経費も10％以上増なので増収の実感はない。乳価は５円47銭上がったものの、足りなかった。経費では飼料代が円安の影響を直接的に受けた。

人件費も上がり、人材確保にコスト増を覚悟しなければ。乳量が10％上がったのは、なんとか人手が確保でき、搾乳を３回に戻したから。

待遇を良くしても、人自体がいないので、募集をかけても来ない。もはや酪農業界だけの問題ではなく、どう省力化、ロボット化を図るか真剣に考えないと。

外国人技能実習制度も、もう少し改善しなければ。今後酪農家は、外国人労働力に頼るか、ロボット化するかの選択を迫られる。

自給飼料の出来は飼料用トウモロコシ、牧草ともおおむね良好だった。トウモロコシの作付け増や、草地更新に力を入れているが、その生産費も増えている。飼料を